

丸亀市行政改革推進委員会委員からの質問等に対する回答(第5回)

番号	質問等の内容(委員名)	回 答	回答部課
1	<p>競艇のナイター設備や競艇場の建物等の改築工事は、40数年経過した建築・設備では客数・売上はますます低迷すると思われ、今、建物・設備の改修を思い切ってしまうことは、正しい判断だと思う。また、これからの施設のあり方として、ホートファンだけでなく家族連れ、一般の方、観光客向けに、瀬戸内の魚が見られる水族館、ミニ自然動物園、ミニ遊園地、木作りのうちわ展示館なども併用し、誰もが楽しめるいやしの場所として開設すべきであると思う。一方、場外船券売場についても、国道32号線沿いの綾川町の大型ショッピングセンター等の人が集まる所へ、採算の合うかたちで出展し、事業展開を図るべきと思う。</p> <p>いずれにしても、競艇事業は、これまでも本市の財政をはじめ、まちづくりに貢献してきた経緯があるが、ホート施設の開設年及び運営の経緯、これまでの市及び近隣市町への財源繰入額、貢献度等をお示しいただきたい。(馬場委員)</p>	<p>丸亀競艇場は、昭和27年10月31日に全国で6番目の競艇場として初開催し、今年(平成21年)で57年目になります。</p> <p>これまで、昭和38年の特別観覧席新設のほか、昭和44年3月に前面総ガラス張りのスタンド完成、平成9年1月に大型映像装置「スマイルビジョン」の設置等、施設の増改築や設備の設置改修等を実施してまいりました。</p> <p>また、専用場外発売場についても、昭和61年8月、業界初となる「ホートピアまるがめ」を開設するとともに、平成5年1月には、愛媛県今治市(旧越智郡朝倉村)に、全国で4番目、市では2番目となる「ホートピア朝倉」を開設しました。</p> <p>丸亀競艇は開設以来、その収益をまちづくりの財源として繰り出し、ピーク時の平成元年から9年にかけては、毎年40～50億円を繰り出すなど、これまで一般会計に繰り出した総額は、実に、1,168億円に上ります。また、将来の施設改善に向けた資金として、「競艇事業基金」も約86億円積み立てています。一方、周辺市町への貢献としては、三豊市・琴平町・宇多津町・まんのう町で構成する「中部広域競艇事業組合」へこれまでに88億1千万円(平成19年度末現在)を配分しています。</p> <p>今後も、市の財政のみならず、雇用の確保や地域経済の活性化にも寄与するなど、継続して市政に貢献できる経営基盤を確立するため、ナイターレースの実施による収益増を図り、既存の遊園地も含め老朽化した施設改善に取り組んでまいります。</p>	競艇事業部 経営課
2	<p>図書館については、子ども達から高齢者までの教育、文化を担う大切な施設であるし、利用する市民もたいへん多いので、施設の管理委託はやむを得ないが、業務はまちづくりの理念にあるように、市が運営しなければならない。特に専門知識を必要とする職場であるので、臨時職員に対しても、勤務条件に関する規定の第4条第3項を緩和して、例えば臨時職員に対しても採点評価システムを設けて、やる気のある優秀な臨時職員に関しては、再度、雇用をすべきである。</p> <p>また、飯山図書館においては、駐車場も広く、土曜、日曜も開館しているので、市民サービスとして、市民課・生活課・税務課等の窓口を設けるべきである。(馬場委員)</p>	<p>本市の臨時職員の雇用については、基本的に有資格者におきましても、3年の制限を設けております。しかしながら、3年後に他の人材確保ができない場合は、3年を超える場合があります。</p> <p>具体的に申しますと、保育所・幼稚園等は、臨時職員の人数及び比率が高いため、確保が難しい実態があります。</p> <p>窓口開庁については、第3回丸亀市行政改革推進委員会でもお答えしたとおり、現在、住民異動の多い年度末年度はじめの土日開庁を実施しています。今年度も、4回目となる日曜開庁を実施(3月22日・3月29日・4月5日)していますが、一部の課では利用者が減ってきている状況もあります。今後、こういった動向を見極めながら、幅広く実施するかどうかの方向性を見定めていきたいと考えています。</p>	総務部 職員課 企画財政部 企画課

番号	質問等の内容(委員名)	回 答	回答部課
3	<p>学校給食費については、学校給食法で義務教育を受けている児童は、材料費の負担、運営、管理費については、市が負担することになっていますが、給食担当職員、先生は全額負担をお願いします。そうしますと、もっと質の良いもの、給食費を値上げしなくてもやっていけるのではないですか。前回の会で質問をさせていただいたのですが、納得がいきませんので、再度の質問をさせていただきます。調理業務を行う職員の資質向上に努めるのは、自治基本条例第11条で職員の責務ということで当たり前のことであり、給食センター設置条例施行規則に義務教育を受けている児童と同じく材料費だけで良いと明示されているのか。一般職員は食費を全額負担しているのに、平等性の原則に問題があると思います。学校給食費等検討委員会で職員、先生の給食費について審議した経緯があるのですか？</p> <p>児童の親で給食費の滞納者にはどのように対応しているのですか？もしあるとすれば、別の取立て専門機関を設けるべきです。(馬場委員)</p>	<p>調理業務を行う職員や教職員についても、一般職員と同様に給食費を負担しています。給食費は、あくまで食材費として、食材を調達するため市とは別に設置されている任意団体の学校給食会に納めるものです。それ以外の管理運営費部分は、学校給食法にも定められているとおり、基本的に市が予算措置することになります。給食費の値上げは、その食材費の物価高騰などにより行うもので、給食の質や安全安心の確保のため、必要な措置としてやむを得ず新年度より実施させていただくものです。</p> <p>そのため、学校給食費等検討委員会では、保護者が負担する費用は学校給食法に基づき管理運営費以外の食材費とされていることから、職員等の負担額は議論していません。</p> <p>なお、職員等の管理運営費部分の負担額については、上記のことから、職務執行上必要な経費として事務費と同様に市が予算計上し支出しています。</p> <p>滞納給食費徴収の取立て専門部署の設置については、学校給食費の性格が市の公金ではないことから、組織の設置は考えていません。</p>	<p>教育部 学校給食センター</p>
4	<p>平成18年度の職員の平均給料の手当が、54%を占めていたが、行政改革により、平成20年度は何%になっているのか？お知らせいただきたい。(馬場委員)</p>	<p>ご質問の54%の数値は、以前馬場委員からご質問のありました、平成17年度の一般会計予算の給料総額(4,395,385千円)に占める退職手当を除いた職員手当の総額(2,392,320千円)であろうと思われます。その数値を平成20年度一般会計予算の数値に置き換えますと、給料(3,880,256千円)、手当(2,224,693千円)であり、率は57%であります。</p> <p>率の増加は、給与構造改革の導入等、分母である給料の抑制も要因と考えられますので、一概に、給料に占める手当の率を行革の効果の尺度として測ることは、困難な場合も考えられます。行革の効果としましては、退職者不補充や手当の見直し等により、上記の17年度と20年度の額を単純に比較しますと、約6億8千万円となっていることをご理解いただけたらと思います。手当につきましては、基本的には国家公務員の一般職の職員の給与に関する法律や香川県職員の給与に関する条例に準じているものであります。</p>	<p>総務部 職員課</p>

番号	質問等の内容(委員名)	回 答	回答部課
5	<p>アメリカ発の金融危機により消費が落ち込んでいるが、景気対策として、国は「地域活性化、生活対策臨時交付金」制度を設けている。全国の多くの自治体でその資金を活用し、広く住民の生活が助かり、消費が高まって地域の活性化につながればということで、プレミアム付商品券を行政主導で発行している事例なども見受けられるが、市の考えをお聞かせいただきたい。</p> <p>また、この交付金を「離島航路補助金」に活用した経緯や、その考え方、加えて決定した機関をお知らせいただきたい。(馬場委員)</p>	<p>行政主導でのプレミアム付商品券の発行については、利用可能地域が限定されることから、地域の活性化につながるとは思います。実施に当たっては商工会議所・商工会等関係機関との調整が必要であると考えます。</p> <p>地域活性化・生活対策臨時交付金は、地方交付税の地方再生対策費の算定を基本に、離島や過疎などに配慮した積算方法により約3億円が配分されています。この交付金は、「地方公共団体が生活対策に取り組み、地域の活性化を実現するために必要な経費」に対して交付されるもので、本市では、市民の暮らしを確保する事業のうち、特に生活交通手段として市民が毎日の足として利用する離島航路やコミュニティバスの維持経費に対して交付しました。この離島航路の補助については、昨今の原油高騰以来、厳しい経営状況が続く、また老朽化した船舶の更新経費なども大きく経営を圧迫している状況であり、経営を維持する観点から交付しました。決定機関については、3月議会にて提案し議決を得たものであります。</p>	<p>都市経済部 商工観光課</p> <p>企画財政部 財政課</p>
6	<p>日本政府が発行する定額給付金は、いつごろ、どのようにして市民に配布するのか？(馬場委員)</p>	<p>定額給付金については、3月末に各ご家庭に郵送で申請書をお送りする予定にしています。配布は、基本的に「口座振込」を考えており、時期としては4月上旬から郵送での申請を受け付け、必要な手続きを経て早い方には4月中旬以降に振込みできればと考えています。また、4月中旬からは市役所での窓口も開設し、「窓口受付」を行う予定にしておりますし、口座をお持ちでない方への対応として、5月のゴールデンウィーク以降には「現金特別窓口」も開設したいと考えています。</p>	<p>企画財政部 企画課</p>
7	<p>土曜日や日曜日の閉庁日に、例えば市民会館などで行事がある場合など、市役所の構内駐車場を一般開放してはと思うが、市の考え方はいかがか？(馬場委員)</p>	<p>市役所の構内駐車場については、市役所来庁者のための駐車場ということで、原則として、平日夜間、休日については閉鎖していますが、現在でも、申請により、日曜日や市役所周辺でイベントが開催される際などに、スタッフ用の駐車場として一時的に使用を許可しています。しかし、一般開放した場合は、庁舎管理上の安全性の確保や災害等緊急時の対応等に不安を残すこととなります。現状としては、近隣に大手町第2駐車場等の駐車場があり、十分に駐車スペースが確保されており、まずは近隣の駐車場を利用させていただきたいと考えています。</p>	<p>総務部 庶務課</p>

番号	質問等の内容(委員名)	回 答	回答部課
8	<p>丸亀市は、自治基本条例や協働推進条例が施行されるとともに、マスタープランや男女共同参画社会の推進など、行政に携わる職員や市民も意識を改革し、向上していかなければならない。そこで、市の職員の資質向上は、職員課の仕事だと思われるが、具体的にどのような研修や指導がなされているのかお知らせいただきたい。(馬場委員)</p>	<p>職員研修については、集中改革プラン4-の「職員の資質向上」にも示しておりますが、主に地方公務員を対象とした研修施設等に、毎年度、職員課の予算から250名程度を派遣しています。内容は、昇任時等に行う階層別研修、能力開発研修のほか、協働推進や男女共同参画等の市の課題解決等に向けた専門研修や、各課で年度途中に発生した派遣研修にも対応しています。これらの派遣研修の経費については、ほとんどが補助金の対象であり、また、県外の研修施設は、宿泊も可能であるため、研修後も情報交換等に役立っています。</p> <p>また、市で行う研修として、人権研修や男女共同参画、市民との協働など、職員課だけでなく、それぞれの担当課におきましても、職員に向けた研修を行っております。</p> <p>職員の資質向上は、職員課の枠にとらわれるものではなく、職員それぞれが自己啓発を行うこと、また、それぞれの所属における職場内研修(毎日の業務の中で部下を育てること)が重要であると考えています。</p>	総務部 職員課
9	<p>市が道路などの事業実施に当たり、用地を土地開発公社が先行取得する事例があるようであるが、その公社が所有している土地をお知らせいただきたい。</p> <p>また、昨年度、土地開発公社所有の駅西側の競艇用地を6億円で市が買い取ったようであるが、その経緯をご説明いただきたい。(馬場委員)</p>	<p>円滑な公共用地の取得を目的として、市などの依頼により、公社が先行取得するものです。平成20年度末の公社での保有地は、43,591㎡、29億7,654万円となっております。</p> <p>駅西側の用地については、平成3年度に個人所有者より約6億円で購入後、公社所有で、競艇事業及び美術館のバス駐車場として利用してきました。しかし、取得目的に沿って供用されている土地を公社が長期に渡り所有することは適切でないことから、競艇事業が地方公営企業法の財務規定を適用するのを機に、公社より買い戻し、その後、競艇事業部に所管換えをいたしました。</p>	企画財政部 財政課
10	<p>「議員定数の削減」の項目で、議員共済負担金が基準値で2億3,904万円計上されているが、どのような内容のものか？また、議員に一部負担を求められないのかご説明いただきたい。(馬場委員)</p>	<p>平成17年度基準値の2億3,904万円の内訳は、市議会議員の報酬1億7,605万円、期末手当4,284万3千円、市負担の議員共済負担金2,014万9千円です。</p> <p>議員共済制度は「地方公務員等共済組合法」で定められた地方議会議員の年金制度で、議員全員の加入が義務付けられています。また、この法律に定めるところにより、市は議員本人の負担金(掛金)とは別に、次の式で計算した額を共済会に支払わなければなりません。</p> <p>市が負担する議員共済負担金の計算式は、「標準報酬月額(46万円)×市の負担率×議員定数(34人)×12月+共済組合負担金(1万3千円×4月の議員定数)」です。なお、市の負担率は、平成17年度が10.5%でしたが、平成21年度は16.5%です。</p> <p>また、議員本人の負担額は、「標準報酬月額×掛率×月数」で計算します。掛率は、平成17年度が13%、平成21年度が16%です。</p>	議会事務局

番号	質問等の内容(委員名)	回 答	回答部課
11	市の管理職、議員について、一部に自治基本条例が十分に把握されていない人がおいでるように思われるが、市としては、どのように考えているのか？(馬場委員)	自治基本条例は、市政に関する基本的なルールを定めたものでありますことから、冊子の作成や庁内LANへの掲載により、管理職はもちろんのこと一般職員にも周知徹底を図っています。また、議員をはじめ広く市民の皆様にもその内容を知っていただくため、広報への特集記事やホームページへの掲載はもちろんのこと、自治基本条例を解説した「まちづくりガイド」を作成し、全戸配布しているところです。 本市としては、今後とも、自治基本条例の周知徹底を図り、当該条例に基づくまちづくりを進めてまいります。	企画財政部 企画課
12	過疎地域に住む高齢者が病院や買い物などに行くとき、出かける足がなく困っているのが現状である。そういう社会的弱者に対応するため、最少の経費で最大の効果をあげる方法として、例えばデマンド型乗り合いタクシーや乗り合いバスを提案する。そのため、市は早急にそれらを検討する委員会を立ち上げるべきであると考えます。(馬場委員)	平成21年3月12日に、市内の公共交通機関や関係団体、行政機関などの関係者で組織する「丸亀市地域公共交通活性化協議会」を立ち上げ、その中で交通空白地域解消のため、ご提案のデマンド型乗り合いバスなども含め交通対策を検討していく予定です。	生活環境部 生活課
13	うちわの港ミュージアムは、施設は本来パチンコ会館として建設したものであり、その後レストランとして利用後、現在のうちわの展示館になったものであり、日本の伝統文化に似つかわない鉄筋コンクリート造りの建物である。また、広い駐車場もほとんど使われておらず無駄である。例えば、現在団塊の世代で定年退職者が著しく増え、登録希望者の多い、また多岐にわたり、需要も多いシルバー人材センターの事務所等に委託するべきである。現在の事務所はもとの市役所であり、築後80年以上経った建物に追いついているのは、問題があると思います。丸亀が全国に誇れるうちわ会館は、全国の観光客も見学に来られるような広い駐車場もあるポート場の駐車場の一角を利用して木造の建物を建てるべきである。(馬場委員)	うちわの港ミュージアムは、国の伝統的工芸品である「丸亀うちわ」の歴史を伝え、うちわの製作工程の披露や体験、販売などを行っています。 この建物は、丸亀駅や浜街道から近く交通アクセスが良く、観光誘導の地の利を活かしたうちわの展示館として最適と考えています。 指定管理者については、公募で行っており、現在、地場産業である丸亀うちわの専門性などの観点から「香川県うちわ協同組合連合会」が行っております。 なお、うちわの港ミュージアムは、開館以来約30万人の来館者数を数え、伝統工芸品「丸亀うちわ」の観光PRに貢献しています。	都市経済部 商工観光課